

ラトビア月報

【2023年9月】



2023年（令和5年）10月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 国会は新内閣を承認 (P. 1)

【経済】

- ・ レールバルティカの費用は見積の4倍 (P. 3)

【外交】

- ・ ロシアに登録された車両のロシア及びベラルーシとの国境からの入国禁止
- ・ リンケービッチ大統領の国連総会での演説 (P. 5)

【その他】

- ・ クルディーガの旧市街がユネスコの世界遺産に (P. 7)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆国会は新内閣を承認

9月15日、国会は新内閣を賛成53、反対39、棄権0で承認した。「新・統一」、「緑と農民連合」及び「進歩党」所属の議員並びに「緑と農民連合」との協力協定のある「リガに捧げる光栄」に所属しているブラウス議員（国会では無所属）が賛成した。新内閣の閣僚は以下の通り：

首相：スイリニャ社会福祉相（「新・統一」所属） 新任
 外相：カリンシュ首相（「新・統一」所属） 新任
 国防相：スプルーズ国会欧州問題委員長（「進歩党」所属） 新任
 内務相：コズロウスキス元内務相（「新・統一」所属） 新任
 財務相：アシェラデンス財務相（「新・統一」所属） 留任
 運輸相：ブリシュケンス「進歩党」国会議員団長 新任
 文化相：ロギナ・リガ市議会議員（「進歩党」所属） 新任
 教育・科学相：チャクシャ教育・科学相（「統一リスト」所属） 留任
 経済相：ヴァライニス「緑と農民連合」国会議員団長 新任
 社会福祉相：アウグリス元社会福祉相・元運輸相（「緑と農民連合」所属） 新任
 農業相：クラウゼ「緑と農民連合」党首 新任
 気候・エネルギー相：メルニス国会議員（「緑と農民連合」所属） 新任
 環境保護・地域開発相：ベールズィニャ前クルディーガ市長（「新・統一」所属） 新任
 法務相：リービニャ＝エグネレ法務相（「新・統一」所属） 留任
 保健相：アブ・メリ国会具申委員長（「新・統一」所属） 新任

全閣僚15名のうち3分の1に相当する5名が女性で、非議員は「進歩党」所属のロギナ・リガ市議会議員及び留任した大臣のみ。

◆秋期国会を開会

9月4日、秋期国会を開会した。秋期国会は12月22日に閉会する予定。

◆8月の政党支持率

9月12日、ラトビアテレビは、8月の世論調査結果を公表した。調査によると、「新・統一」が第1位、「緑と農民連合」が第2位となり、「ラトビア・ファースト」が第3位となった。「新・統一」は今月最大の下落幅となったが第1位に留まった。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2023年8月の値）
「新・統一」（18.97）	10.3（12.6）

「緑と農民連合」(12.44)	8.0 (8.0)
「統一リスト」(11.01)	5.5 (4.6)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	5.1 (5.3)
「安定のために」(6.80)	5.9 (5.1)
「ラトビア・ファースト」(6.24)	7.5 (7.4)
「進歩党」(6.16)	7.3 (7.9)
「PLI」(4.97)	- (-)
「調和」(4.81)	3.9 (3.6)
「プラットフォーム 21」(3.67)	0.4 (0.3)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	- (-)
「主権」(3.24)	1.2 (1.5)
「保守党」(3.09)	1.6 (1.5)
「Movement For」	1.8 (1.7)
「ラトビアの発展のために」	1.2 (1.3)
「基礎 LV」	0.8 (1.1)

(政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順)

◆ラトビア語試験に不合格となったロシア国籍者のラトビア滞在期限を 2 年間延長

9 月 14 日、国会はラトビア語試験に不合格となったロシア国籍者及び病気等の正当な理由によりラトビア語試験を受験できなかったロシア国籍者が 2 年間の一時滞在許可証を取得できるようにする改正移民法案を可決した。この滞在許可証を希望する場合は 2024 年 3 月 30 日までに市民権・移民局に申請しなければならない。

◆スィレネ国境通過点を閉鎖

9 月 19 日、政府は、最近ベラルーシからの不法越境者が急増していることから、ベラルーシと接するスィレネ (Silene) の国境通過点を同日 20 時に閉鎖することを決定した。同時に、ラトビア・ベラルーシ間の貨物輸送等に影響を与えないために、パーテルニエキ (Paternieki) 国境通過点はこれまでどおり越境可能である。

◆国会は新議長団を選出

9 月 20 日、国会は新議長団を選出した。新たな国会議長団のメンバーは以下のとおり：

- ① 国会議長：ミエリニャ国会行政・地方政府委員長（「緑と農民連合」所属） 新任
- ② 国会副議長：カルニニャールカシェヴィツァ国会副議長（「新・統一」所属） 留任
- ③ 国会副議長：ニエナシェヴァ国会副書記（「進歩党」所属） 新任
- ④ 国会書記：スミルテンス国会議長（「統一リスト」所属） 新任
- ⑤ 国会副書記：グラスベルグス国会副議長（「ナショナル・アライアンス」所属） 新任

◆国会はチャクシャ教育・科学相の不信任投票を否決

9月26日、国会は野党の「ラトビア・ファースト」及び「統一リスト」が発議したチャクシャ教育・科学相の不信任投票を賛成41、反対47、棄権0で否決した。野党は教育国立センターが作成した性教育に関するパンフレットをめぐり、チャクシャ教育・科学相に責任を取るよう求めた。

◆国会は新国家安全保障概念を採択

9月28日、国会は新国家安全保障概念を採択した。同概念は国家脅威への分析を基に策定された文書で、国家への脅威を抑制するための戦略的基本原理及び優先課題を定めている。前回までとは異なり、ロシアのウクライナ侵攻による国際安全保障情勢の悪化を考慮している。

国家安全保障法によると、国家安全保障概念は政府が策定し、国家安全保障評議会で審議され、国会が初召集されてから1年以内の10月1日までに採択する。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆レールバルティカの費用は見積の4倍

9月10日、ラトビアテレビはレールバルティカの費用が見積の4倍になる予定であると報道した。6年前の見積では20億ユーロとなっていたが、現在の見積では80億ユーロとなっている。

電子入札システムによると、フランス、ポーランド及びイタリアのジョイントベンチャー「E. R. B. Rail Baltica JV」がレールバルティカの主要線路建設のための契約（37億ユーロ）に署名する権利を獲得した。

◆2023年8月の消費者物価上昇率は5.4%

9月8日、中央統計局は、2023年8月の消費者物価上昇率が前年同月比5.4%、前月比ではマイナス0.6%となったと発表した。8月の物価上昇は、主に食品・ノンアルコール飲料の上昇の影響を受けた。

◆2023年8月の失業率は5.5%

9月8日、国家雇用庁は2023年8月末の失業率は前月末比0.1%減の5.5%になったと発表した。

◆ラトビアにLNGターミナルは不要

9月20日、テレビのインタビューで、メルニス気候・エネルギー相は「隣国のLNGター

ミナルの容量が十分であるため、現時点でラトビアに LNG ターミナルは不要であると述べた。同気候・エネルギー相によると、インチュカルンス天然ガス貯蔵施設には 20.2TWh（全容量の 88.6%）の天然ガスが貯蔵されており、ラトビアの暖房シーズンの平均消費量は 12~14TWh であるため越冬するには十分である。

◆9 月から年末まで一般家庭向けの電気基本料金を 6 割減額

9 月 21 日、国会は一般家庭向けの電気基本料金を 9 月 1 日から 12 月 31 日まで 60%減とする法案を採択した。基本料金は 16 アンペアの一般家庭は現行 6.08 ユーロが 2.43 ユーロに減額、20 アンペアの一般家庭は現行 7.60 ユーロが 3.04 ユーロに減額、25 アンペアの一般家庭は現行 23.00 ユーロが 9.20 ユーロに減額される。

◆ラトビア・ロシア国境付近でラトビア国軍の無人航空機が消息不明

9 月 23 日、国防省によると、「Namejs 2023」の軍事演習中、ラトビア・ロシア国境近辺でラトビア国軍の無人航空機との交信が途絶えた。交信が途絶えたのはラトビア領内であるが、着地点はロシアになる可能性が高い。同無人航空機は監視用であり軍事武装されていない。ラトビア外務省はロシア政府に本件に関して通知済みであるが、ロシアがプロパガンダに利用する可能性もある。また、国防省は詳細なデータ提供をしていない。

25 日、スプルーズ国防相はテレビのインタビューで原因を調査中であると述べ、26 日、カルニンシュ・ラトビア国軍最高司令官はテレビのインタビューで原因は主に技術的問題と関連していると述べた。

◆ラトビア中央銀行は 2023 年の実質 GDP 成長率予測を 0.6%に下方修正

9 月 29 日、ラトビア中央銀行は、2023 年 9 月のマクロ経済の見通しを公表した。GDP 成長率は 2023 年が 0.6%（1.2%）及び 2024 年が 3.0%（3.1%）と下方修正、2025 年が 3.6%（3.5%）と上方修正された。消費者物価上昇率は 2023 年が 9.0%（8.5%）と上方修正、2024 年が 2.3%（2.4%）及び 2025 年が 2.5%（3.0%）と下方修正された。（括弧内は 2023 年 6 月予測）。

発表された主な指標の予測は以下の通り。

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率 (%)	0.6	3.0	3.6
消費者物価上昇率 (%)	9.0	2.3	2.5
失業率 (%)	6.4	6.2	6.2
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	3.3	3.0	1.7
一般政府債務残高 (対 GDP%)	42.0	41.6	40.9

◆中央統計局は GDP の統計値を改訂

9 月 29 日、中央統計局は同局の改訂政策ガイドラインに基づき 2018 年から 2022 年の

GDPを再評価し、2019年から2022年のGDP成長率を改訂し、2019の実質GDP成長率を2.6%から0.6%に下方修正、2020年の実質GDP成長率をマイナス2.3%からマイナス3.5%に下方修正、2021の実質GDP成長率を4.3%から6.7%に上方修正、2022の実質GDP成長率を2.8%から3.4%に上方修正した。

2021年は新型コロナウイルスの流行2年目であり、新型コロナウイルスを抑制するため多くの国家予算が利用され、中央統計局は新型コロナウイルスが経済に与える影響の不確実性により通常より大幅な改正が行われる可能性を示唆していた。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ロシアで登録された車両のロシア及びベラルーシとの国境からの入国禁止

9月12日、欧州委員会の規制・説明及びラトビア外務省が提出した意見をもとに、歳入庁は同日18時よりロシアで登録された車両がラトビア・ロシア国境又はラトビア・ベラルーシ国境経由でEUに入域することを禁止すると発表した。

◆リンケービッチ大統領の国連総会での演説

9月20日、リンケービッチ大統領は第78回国連総会に出席し演説を行った。演説では、ロシアのウクライナに対する一方的な戦争は国連の基本原則に反すると非難し、特に侵略国が核保有国かつ国連安保理常任理事国である場合、国際システム全体を損なうと述べた。また国連システムの再生と安保理改革の必要性を訴え、特に拒否権の乱用によって国連の機能が無力化していることは深刻な問題であると指摘した。

◆北欧バルト8カ国（NB8）外相会合

9月6日から7日、北欧バルト8カ国（NB8）外相会合がラトビアで開催され、ラトビアからはカリンシュ首相兼外相代行が出席した。同外相代行は、この会合の目的はウクライナへの支援方法について協議することだったとし、ロシアはウクライナで行っている犯罪について答えなければならないと強調した。そのほか、この地域のエネルギー安全保障および自立性について、ロシア産資源からの依存は脱却したが、再生可能エネルギーの量を増やすという課題があると指摘した。地政学上の挑戦を考慮すると軍事的側面を含む北欧とバルトの緊密な協力は重要であると述べた。

◆ロシアの一時占領下にあるウクライナ領域で実施された「選挙」を強く非難

9月10日、欧州評議会閣僚委員会議長であるカリンシュ首相兼外相代行、コックス欧州評議会議員会議議長及びペイチノビッチ＝ブリッチ欧州評議会事務局長は2023年9月8日から10日にロシアの一時占領下にあるウクライナで実施された違法な「選挙」を強く非難する共同声明を採択した。このような選挙は国際法上無効であり、我々は国際的に

承認された国境におけるウクライナの主権、独立及び領土の一体性を支持すると述べた。

◆リガにおける欧州評議会司法大臣会合開催

9月11日、ラトビア議長国の下、欧州評議会司法大臣会合「On the Path to Justice for Ukraine」がリガで開催された。リンケービッチ大統領、リービニャ＝エグネレ法務相、ペイチノビッチ＝ブリッチ欧州評議会事務局長、コックス欧州評議会議員会議議長、マリユスカ・ウクライナ司法大臣及びレンデルス欧州委員会委員（司法担当）を含む40の欧州評議会の加盟国、オブザーバー及び国際機関の関係者が出席し、ウクライナを支援すると同時にロシアのウクライナ侵攻を強く非難する政治宣言に署名した。同宣言はロシアのウクライナ侵攻による損害を文書化する「ウクライナ損害登録」を効率的に活用するためのガイドライン（Principle of Riga）も含まれている。なお、日本の齋藤法務大臣（当時）のビデオメッセージも同会合において上映された。

◆リンケービッチ大統領の訪米

9月16日から23日、リンケービッチ大統領は米国を訪問した。訪問中、バルト三国大統領と共にグテーレス国連事務総長と会談し、ロシアのウクライナ侵攻及び黒海穀物イニシアティブ等に関して協議した。バルト三国大統領は米国・バルト三国間の経済関係強化を目的とした米国・バルト三国戦略的投資サミットにも出席した。リンケービッチ大統領はザモラ・アンドラ首相、サンドウ・モルドバ大統領、アロイス・リヒテンシュタイン皇太子、カガメ・ルワンダ大統領及びロウレンソ・アンゴラ大統領とそれぞれ会談し、主に、二国間関係、ロシアのウクライナ侵攻及び国際機関の枠内での協力に関して協議した。

◆カリンシュ外相の訪米

9月18日から21日、カリンシュ外相は米国を訪問し、NYで開催された非公式EU外相会合に出席し、ロシアのウクライナ侵攻及びサヘル地域情勢等に関して協議した。そのほか、カリンシュ外相はアブシール・オマール・ジャマ・ソマリア外相、ラデゴン・セーシエル外務・観光相、ヘンダーソン・ドミニカ外務・貿易・エネルギー相、ミルゾヤン・アルメニア外相、コナコビッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相とそれぞれ会談した。

◆ピトリウス独国防相のラトビア訪問

9月26日、ピトリウス独国防相はラトビアを訪問し、リンケービッチ大統領と会談した。同大統領は、独のバルト地域の安全保障に対するコミットメントと独軍の増強計画に謝意を述べるとともに、ラトビアは2024年に独戦闘機のローテーションを受け入れる準備が出来ていると表明した。双方は、ベラルーシ国境におけるハイブリッド攻撃の可能性についても話し合い、リンケービッチ大統領は大規模な移民が流入する場合には、ベラルーシとロシアとの国境を封鎖する等ラトビアは必要な手段を取る用意があると述べた。

◆スリニャ首相のブリュッセル訪問

9月27日、スリニャ首相はブリュッセルを訪問し、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長及びストルテンベルグ NATO 事務総長とそれぞれ会談した。同首相はフォン・デア・ライエン欧州委員長との会談で、ラトビアは親欧州路線を維持すると強調し、ウクライナへの EU からの強固な支援を主張し続けると述べた。また、対ロシア制裁を拡大し、ベラルーシのハイブリッド攻撃を受けて EU の東部国境を強化する必要があると述べた。ストルテンベルグ NATO 事務総長との会談後、スリニャ首相はラトビアは防衛力を増強し、国内での NATO 同盟軍のプレゼンスを拡大する用意があると述べた。

◆コロナ仏外相のラトビア訪問

9月29日、コロナ仏外相はラトビアを訪問し、スリニャ首相、リンケービッチ大統領及びアシェラデンス財相・外相代行と会談した。会談でスリニャ首相は安全保障状況の悪化により、フランスとラトビアの協力関係が強化されていると述べた。コロナ外相は滞在中、レールバルティカの建設現場も視察した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆クルディーガの旧市街がユネスコの世界遺産に

9月12日、9月10日から25日にリヤドで開催された第45回世界遺産委員会はクルディーガの旧市街をユネスコの世界遺産に登録することを決定した。

◆ラトビアは FIBA バスケットボール・ワールドカップで準々決勝に進出

9月3日、ラトビアは8月25日から9月10日までフィリピン、日本及びインドネシアで共同開催されている FIBA バスケットボール・ワールドカップのジャカルタで行われた予選でブラジルに104対84で勝利して、準々決勝への進出を決めた。しかし、6日、ラトビアはマニラで行われた準々決勝でドイツに79対81で敗北した。7日、ラトビアはイタリアに87対85で勝利して第5位となった。

◆ラトビアは 2027 年の欧州サッカー連盟の U-17 欧州選手権を開催

9月26日、欧州サッカー連盟の執行委員会は2027年のU-17欧州選手権の主催者としてラトビア・サッカー連盟を選出した。同選手権はラトビアが主催する最大規模のサッカー・トーナメントとなる。リガのスコント・スタジアム、ダウガヴァ国立スタジアム、LNK スポーツ・パーク、イェルガヴァのゼムガレ・オリンピック・センター及びユールマラのスロカ・スタジアムが会場となる予定。

(了)

2023年9月の主な出来事

	【内政】	【外交】
9月	4日、秋期国会開会	6日～7日、カリンシュ外相、NB8外相会合出席（於ラトビア） 11日、リンケービッチ大統領およびリービニャ＝エグネレ法務相、欧州評議会非公式法務相会合出席（於リガ） 12日、歳入庁、ロシア登記の車両のラトビア入国を禁止
	15日、国会、新内閣を承認	16～23日、リンケービッチ大統領、米国訪問 18～21日、カリンシュ首相、米国訪問
	19日、政府、スィレネの国境通過点を閉鎖することを決定	20日、リンケービッチ大統領、第78回国連総会出席
	20日、国会、新議長団を選出	26日、ピトリウス独国防相、ラトビア訪問 27日、スィリニャ首相、ブリュッセル訪問
	26日、国会、チャクシャ教育・科学相の不信任投票を否決	29日、コロナ外相、ラトビア訪問
	28日、国会、新国家安全保障概念を採択	

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,573	30,109	33,349	38,870	9,162	10,122	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	15,980	15,840	17,710	20,607	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	0.6	▲ 3.5	6.7	3.4	0.0	▲ 1.1	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	72	74	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 208	▲ 245	▲ 178	▲ 1,321	▲ 2,398	▲ 1,721	▲ 79	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.4	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	15,947	17,101	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.5	42.0	43.7	40.8	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.4	6.4	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	19.7	11.7	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,462	1,525	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	1,006	1,071	1,114	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	620	620	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,741	15,334	16,050	16,799	21,196	22,564	23,274	23,764	中央銀行

貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	5,125	4,524	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	5,832	5,938	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 707	▲ 1,414	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	14,105	11,364	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	6,829	4,865	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	7,276	6,499	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	982	1,137	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,769	3,259	2,324	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,426	▲ 2,277	▲ 1,187	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	631	525	749	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	1,229	509	813	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年9月末現在、1ユーロ=159円程度。

(2023年10月2日まで公表分のデータ)